

【表紙】

【提出書類】	半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第5項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2025年10月31日
【中間会計期間】	第39期中（自 2024年5月1日 至 2024年10月31日）
【会社名】	株式会社トーシンホールディングス
【英訳名】	TOSHIN HOLDINGS CO.,LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石 田 雅 文
【本店の所在の場所】	名古屋市中区栄三丁目4番21号
【電話番号】	052 - 262 - 1122（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長兼管理部長 旭 萌々子
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区栄三丁目4番21号
【電話番号】	052 - 262 - 1122（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長兼管理部長 旭 萌々子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社の連結子会社である株式会社トーシンモバイルにおいて、代理店向けの代理店精算）において、財務報告用資料と実際の代理店精算用資料の２種類が存在しており、かつ財務報告用資料において代理店向けの端末販売等の売上高が過大計上となっており、その結果として帳簿上未回収となっている売掛金が存在している事実が判明いたしました。これに伴い当社は、本件の事実関係及びその内容について、調査とその根本原因を究明し、再発防止を図るため、外部専門家による調査が必要であると判断し、2025年５月９日に第三者調査委員会を設置し、調査を進めてまいりました。

2025年８月29日に同委員会より調査報告書を受領し、株式会社トーシンモバイルにおいて2020年４月期から2025年４月期第三四半期までの期間において、代理店向けの端末販売等の売上高の過大計上その他不適切な会計処理が判明いたしました。

これに伴い当社は、過去に提出済みの有価証券報告書等に記載されております連結財務諸表、四半期連結財務諸表及び中間連結財務諸表で対象となる部分について訂正、及びその他、必要と認められる訂正を行いました。

これらの決算訂正により、当社が2025年2月14日付で提出いたしました第39期半期（自 2024年５月１日 至 2024年11月30日）半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の４の７第４項の規定に基づき、半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の中間連結財務諸表については、監査法人アリアにより期中レビューを受けており、その期中レビュー報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 中間連結会計期間	第39期 中間連結会計期間	第38期
会計期間	自2023年 5月1日 至2023年 10月31日	自2024年 5月1日 至2024年 10月31日	自2023年 5月1日 至2024年 4月30日
売上高 (千円)	8,061,697	8,338,607	17,134,138
経常利益 (千円)	51,047	37,936	284,820
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	59,676	162,306	142,181
中間包括利益又は包括利益 (千円)	51,005	158,111	160,921
純資産額 (千円)	2,488,251	2,399,383	2,622,273
総資産額 (千円)	24,238,618	24,332,932	24,185,866
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	9.23	25.11	21.99
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	10.2	9.7	10.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	115,081	303,677	231,942
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,463,838	441,117	1,914,098
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,612,948	152,072	1,447,632
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	1,350,239	1,096,270	1,081,637

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当中間期連結累計期間における我が国経済は、物価上昇による景気下押し要因はあったものの、所得環境改善を背景とした個人消費の回復や訪日外国人の増加など景気の緩やかな回復傾向がみられました。しかしながら、中東地域の相次ぐ地政学リスクの顕在化による資源価格の高騰、中国経済停滞への懸念などから、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況の中、当社グループは、強みである販売力を活かし、携帯ショップ運営、テナントビル及びマンションの賃貸及び管理、ゴルフ場及びゴルフ練習場の運営といった長期的に安定した収益が期待できる事業に取り組んでおります。

当中間連結累計期間の業績は、売上高83億38百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益13百万円（同78.1%減）、経常損失37百万円（前年同期は51百万円の利益）、親会社株主に帰属する中間純損失1億62百万円（前年同期は59百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（移動体通信関連事業）

携帯電話業界におきましては、携帯電話等販売市場では、2019年10月施行の電気通信事業法改正による事業者間の乗り換え円滑化の影響もあり各通信事業者間のMNP（他通信事業者からの乗り換え）競争が活況を呈しました。スマートフォンの高機能化に伴う価格高騰により、端末の買い替えサイクルは長期化傾向にあります。

このような環境の中、当社は積極的な販売促進活動を実施し、MNPを含めた新規顧客の獲得に注力しました。また、携帯電話の販売だけでなく、金融サービス、ポイントサービスやスマートフォンを活用した決済サービスを連携させながら提供することにより、お客様のご利用状況やリテラシーに合わせた多様なサービスの提供に注力しました。

当連結会計年度における売上高は、70億98百万円（前年同期比3.9%増）、セグメント損失は1億32百万円（前年同期は43百万円の損失）となりました。

（不動産事業）

不動産事業におきましては、品質と効率の向上を主眼に入居者様の快適な暮らしを最優先に心掛け、管理物件の定期清掃やメンテナンスを引き続き行うことで、入居率及び定着率の向上を図って参りました。

当連結会計年度における売上高は4億56百万円（前年同期比8.6%増）、セグメント利益は2億50百万円（同9.7%増）となりました。

（リゾート事業）

リゾート事業におきましては、大人数が集まるようなイベント企画や団体客によるコンペ企画等の復調傾向が続きました。しかしながら、資源高騰や原材料高騰に伴う物価上昇の影響は依然続いております。

このような環境の中、コース改修工事におけるコースコンディションの上質化、施設内システム導入や新車の電磁誘導カート導入等の施設・設備の更新、接客サービスの向上を実施しました。

当連結会計年度における売上高は7億75百万円（前年同期比3.7%減）、セグメント利益は1億7百万円（同16.6%増）となりました。

（その他）

飲料水の販売やオリジナルゴルフ用品の販売、太陽光発電事業、ゴルフレッスン施設「ゴルフリクス」の運営を行っております。

(2) 財政状態の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、243億32百万円となり、前連結会計年度末と比べて1億47百万円の増加となりました。これは主に建設仮勘定の増加によるものであります。

負債は219億33百万円となり、前連結会計年度末と比べて3億69百万円の増加となりました。これは主に流動負債その他の増加によるものであります。

純資産は、23億99百万円となり、前連結会計年度末と比べて2億22百万円の減少となり、自己資本比率は9.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は10億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ14百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、その他の負債の増加による収入1億89百万円、仕入債務の増加による収入1億1百万円等により、全体では3億3百万円の収入（前年同期は1億15百万円の支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出5億62百万円等により、全体では4億41百万円の支出（前年同期は14億63百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の借入による収入5億9百万円等により1億52百万円の収入（前年同期は16億12百万円の収入）となりました。

（４）事業上及び財務上の対処すべき課題

当社は、当社の連結子会社である株式会社トーシンモバイルにおいて、キャッシュ・バックの一部が未精算、未計上になっており、残高に誤謬が存在する疑いがあることが判明したため、第三者調査委員会を設置し、調査を行った結果、過年度よりキャッシュ・バック費用の過少計上による不適切な会計処理が判明いたしました。当社は第三者調査委員会の調査結果を踏まえ、具体的な再発防止策を策定するとともに、適正な内部統制の整備及び運用のさらなる強化に真摯に取り組み、再発防止に努めてまいります。

（５）研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

（固定資産の譲渡）

当社は、2024年10月7日の取締役会において、固定資産の譲渡を決議し、2024年10月11日に売買契約を締結いたしました。なお、2025年1月31日に物件の引渡し完了し、当該物件の売却手続きが完了しております。

1.売却の理由

経営資源の有効活用および安定的な収益の確保のため売却するものです。

2.売却資産の内容

【名称】笹島ビル

所在：愛知県名古屋市中村区名駅南一丁目2313番 地目：宅地

地積：429.37㎡

【建物】

所在：愛知県名古屋市中村区名駅南一丁目2313番地（家屋番号：2313番）

種類：事務所・教室・店舗・駐車場

構造：鉄骨鉄筋コンクリート・鉄筋コンクリート造陸屋根地下1階付9階建

床面積：3,331.88㎡

3.売却先及び取引の概要

売却先は国内事業会社であります。なお、売却先と当社の間には、資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者として特記すべき事項はありません。

4.売却の日程

（１）取締役会決議日	2024年10月7日
（２）契約締結日	2024年10月11日
（３）物件引渡日	2025年1月31日

5.今後の見通し

当該固定資産の譲渡により、2025年4月期第3四半期連結会計期間において、約10億円の固定資産売却益を計上する見込みです。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,500,000
計	25,500,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (2024年10月31日)	提出日現在発行数(株) (2025年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,536,800	6,536,800	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数100株
計	6,536,800	6,536,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2024年8月1日～ 2024年10月31日	-	6,536,800	-	742,099	-	880,617

(5) 【大株主の状況】

2024年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社ジェット	名古屋市天白区八幡山415番地	2,172,400	33.60
石 田 信 文	名古屋市天白区	389,200	6.02
石 田 ゆ か り	名古屋市天白区	302,400	4.68
山 田 そ の 子	名古屋市中川区	253,000	3.91
トーシングループ従業員持株会	名古屋市中区栄三丁目 4 番21号	194,589	3.01
ソフトバンク株式会社	東京都港区海岸一丁目 7 番 1 号	144,000	2.23
山 田 月 子	愛知県あま市	80,000	1.24
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目 7 番 3 号	76,900	1.19
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号	72,000	1.11
株式会社オーレンジ	愛知県岡崎市羽根西新町 2 番16号	50,050	0.77
計	-	3,734,539	57.76

(注) 当社は、自己株式71,801株を保有しておりますが、上記の大株主の状況には記載しておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 71,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,358,300	63,583	-
単元未満株式	普通株式 106,700	-	-
発行済株式総数	6,536,800	-	-
総株主の議決権	-	63,583	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数21個が含まれております。

【自己株式等】

2024年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トーシンホールディングス	名古屋市中区栄三丁目4番21号	71,800	-	71,800	1.1
計	-	71,800	-	71,800	1.1

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年5月1日から2024年10月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任中部総合監査法人による期中レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第38期連結会計年度 監査法人東海会計社

第39期中間連結会計期間 有限責任中部総合監査法人

なお、金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づき、半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の中間連結財務諸表については、監査法人アリアによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 4 月30日)	当中間連結会計期間 (2024年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,081,825	1,976,127
売掛金	2,400,369	2,433,658
商品及び製品	299,191	260,054
原材料及び貯蔵品	37,252	37,832
その他	181,894	129,346
流動資産合計	5,000,532	4,837,018
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,447,394	10,444,427
減価償却累計額	3,676,629	3,827,584
建物及び構築物（純額）	6,770,765	6,616,843
土地	11,105,321	11,105,321
リース資産	455,678	505,237
減価償却累計額	158,684	192,362
リース資産（純額）	296,994	312,875
建設仮勘定	208,674	680,810
その他	628,561	629,827
減価償却累計額	568,638	573,749
その他（純額）	59,923	56,077
有形固定資産合計	18,441,678	18,771,928
無形固定資産	152,022	151,872
投資その他の資産		
投資有価証券	90,283	92,315
長期貸付金	40,405	38,091
敷金及び保証金	212,067	212,067
繰延税金資産	66,292	60,406
その他	171,500	152,839
投資その他の資産合計	580,549	555,720
固定資産合計	19,174,250	19,479,522
繰延資産		
社債発行費	11,083	16,391
繰延資産合計	11,083	16,391
資産合計	24,185,866	24,332,932

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 4 月30日)	当中間連結会計期間 (2024年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,570,571	1,672,320
短期借入金	5,900,000	5,950,000
1年内返済予定の長期借入金	1,061,416	1,060,288
1年内償還予定の社債	450,000	450,000
未払金	331,569	220,105
リース債務	79,279	85,556
未払法人税等	131,127	148,165
賞与引当金	43,295	29,588
その他	879,862	1,060,302
流動負債合計	10,447,122	10,676,326
固定負債		
社債	675,000	900,000
長期借入金	8,543,049	8,513,565
リース債務	328,870	330,864
繰延税金負債	466,120	466,120
退職給付に係る負債	33,423	34,066
役員退職慰労引当金	127,989	127,989
資産除去債務	26,152	26,159
デリバティブ債務	21,652	19,269
その他	894,213	839,187
固定負債合計	11,116,470	11,257,222
負債合計	21,563,593	21,933,548
純資産の部		
株主資本		
資本金	742,099	742,099
資本剰余金	880,617	880,615
利益剰余金	987,417	760,459
自己株式	49,671	49,796
株主資本合計	2,560,463	2,333,378
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,702	40,113
その他の包括利益累計額合計	38,702	40,113
非支配株主持分	23,107	25,892
純資産合計	2,622,273	2,399,383
負債純資産合計	24,185,866	24,332,932

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 5 月 1 日 至 2023年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 5 月 1 日 至 2024年10月31日)
売上高	8,061,697	8,338,607
売上原価	6,060,996	6,682,342
売上総利益	2,000,700	1,656,264
販売費及び一般管理費	1,938,252	1,642,589
営業利益	62,447	13,674
営業外収益		
受取利息及び配当金	781	1,046
デリバティブ評価益	12,493	2,382
為替差益	7,875	-
その他	17,682	25,739
営業外収益合計	38,833	29,168
営業外費用		
支払利息	48,803	78,983
その他	1,429	1,796
営業外費用合計	50,233	80,779
経常利益又は経常損失 ()	51,047	37,936
特別利益		
固定資産売却益	77,740	-
特別利益合計	77,740	-
特別損失		
減損損失	-	635
会員権評価損	10,000	-
特別損失合計	10,000	635
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 ()	118,788	38,571
法人税等	177,191	120,950
中間純利益	58,403	159,522
非支配株主に帰属する中間純利益	1,272	2,784
親会社株主に帰属する中間純損失 ()	59,676	162,306

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)
中間純損失()	58,403	159,522
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,398	1,410
その他の包括利益合計	7,398	1,410
中間包括利益	51,005	158,111
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	52,277	160,896
非支配株主に係る中間包括利益	1,272	2,784

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位 : 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 5 月 1 日 至 2023年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 5 月 1 日 至 2024年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	118,788	38,571
減価償却費	182,840	196,178
繰延資産償却額	1,178	1,766
減損損失	-	635
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	255	642
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	16,564	-
賞与引当金の増減額 (は減少)	4,510	13,707
受取利息及び受取配当金	781	1,046
支払利息	48,803	78,983
デリバティブ評価損益 (は益)	12,493	2,382
固定資産売却損益 (は益)	77,740	-
会員権評価損	10,000	-
為替差損益 (は益)	7,875	0
売上債権の増減額 (は増加)	56,172	33,289
棚卸資産の増減額 (は増加)	102,719	38,556
その他の資産の増減額 (は増加)	4,415	73,714
仕入債務の増減額 (は減少)	103,516	101,749
未払金の増減額 (は減少)	131,944	111,351
未払消費税等の増減額 (は減少)	47,739	15,842
その他の流動負債の増減額 (は減少)	159,187	189,405
預り敷金及び保証金の増減額 (は減少)	33,191	5,891
その他	472	424
小計	21,863	471,755
利息及び配当金の受取額	781	1,046
利息の支払額	49,993	74,456
法人税等の支払額	93,471	103,759
法人税等の還付額	5,738	9,092
営業活動によるキャッシュ・フロー	115,081	303,677
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (は増加)	76,100	120,330
有形固定資産の取得による支出	1,807,492	562,870
有形固定資産の売却による収入	290,026	1,422
会員権の取得による支出	18,272	-
敷金及び保証金の差入による支出	4,200	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,463,838	441,117

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	199,900	50,000
長期借入れによる収入	1,650,000	509,000
長期借入金の返済による支出	602,340	539,612
社債の発行による収入	494,802	292,217
社債の償還による支出	20,000	75,000
リース債務の返済による支出	31,943	41,288
配当金の支払額	77,387	64,904
セール・アンド・リースバックによる収入	-	21,785
その他	84	126
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,612,948	152,072
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,875	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	41,903	14,632
現金及び現金同等物の期首残高	1,308,335	1,081,637
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,350,239	1,096,270

【注記事項】

（会計方針の変更）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（追加情報）

（不適切会計の訂正について）

当社は、前任監査人からの指摘を受け、子会社株式会社トーシンモバイルでの2023年4月期から2024年4月期の移動体通信関連事業における二次代理店向け代理店精算において、財務報告用資料と実際の代理店精算用資料の2種類が存在しており、かつ財務報告用資料において二次代理店向けの端末販売等の売上高が過大計上となっており、その結果として帳簿上未回収となっている売掛金が存在している疑義が判明致しました。当社は当該疑義についての真相を究明するため、2025年5月9日に第三者委員会を設置し調査を実施し、2025年8月29日付で第三者委員会から調査報告書を受領し、2025年9月4日に調査結果を公表しましたが、当該調査の結果、上記疑義は役員が関与した不正による虚偽表示であったことが判明した他、2020年4月期から2025年4月期第3四半期の決算においてグループ全体から多数の虚偽表示が発見されたため、当社は、これらの虚偽表示について今回訂正を行いました。また、第三者委員会の調査では、調査範囲の制約により、不正の動機を含めた全容解明には至りませんでした。経営トップの倫理観・誠実さを欠いた姿勢や言動、ガバナンスの機能不全、コンプライアンス意識の鈍麻・企業会計に対する理解不足などの内部管理体制の問題が明らかとなりました。

当社では第三者委員会の指摘や提言を受けた再発防止策の策定と実行が未了であり、今回の訂正処理の正確性や網羅性についての自主的な検証も完了しておりません。これらの自主的な検証の結果、新たな虚偽表示が識別された場合には、連結財務諸表に重要かつ広範な影響を及ぼす可能性があります。その影響を反映させる場合における連結財務諸表項目及び金額並びに注記が明らかでないため連結財務諸表には反映していません。

当社グループは、内部管理体制の改善に努め、必要な是正を図ってまいります。

(中間連結貸借対照表関係)

シンジケートローン

前連結会計年度（2024年4月30日）

(1) 当社は、名古屋市中区錦二丁目に建設した建物について設備資金の機動的かつ安定的な調達を可能にするため、取引銀行5行とシンジケーション方式限度貸付契約（借入残高 2,635,000千円）を2018年4月27日に締結しており、この契約には下記の財務制限条項が付されております。

上記の契約にかかる財務制限条項

借入人は、本契約締結日又はそれ以降に終了する借入人の各年度の決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は2017年4月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持する。

借入人は、本契約締結日又はそれ以降に終了する借入人の各年度の決算期にかかる借入人の連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないことを確約する。

当中間連結会計期間（2024年10月31日）

(1) 当社は、名古屋市中区錦二丁目に建設した建物について設備資金の機動的かつ安定的な調達を可能にするため、取引銀行5行とシンジケーション方式限度貸付契約（借入残高 2,573,000千円）を2018年4月27日に締結しており、この契約には下記の財務制限条項が付されております。

上記の契約にかかる財務制限条項

借入人は、本契約締結日又はそれ以降に終了する借入人の各年度の決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は2017年4月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持する。

借入人は、本契約締結日又はそれ以降に終了する借入人の各年度の決算期にかかる借入人の連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないことを確約する。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 5 月 1 日 至 2023年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 5 月 1 日 至 2024年10月31日)
給料及び手当	349,064千円	315,389千円
賞与引当金繰入額	44,296	31,502
役員退職慰労引当金繰入額	16,564	-
退職給付費用	3,262	4,452

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年 5 月 1 日 至 2023年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 5 月 1 日 至 2024年10月31日)
現金及び預金勘定	2,309,120千円	1,976,127千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保に供している定期預金	958,881	879,857
現金及び現金同等物	1,350,239	1,096,270

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自2023年5月1日 至2023年10月31日)

1. 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月9日 取締役会	普通株式	77,589	12	2023年4月30日	2023年7月14日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年12月8日 取締役会	普通株式	77,587	12	2023年10月31日	2024年1月19日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自2024年5月1日 至2024年10月31日)

1. 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月10日 取締役会	普通株式	64,651	10	2024年4月30日	2024年7月12日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年12月6日 取締役会	普通株式	64,649	10	2024年10月31日	2025年1月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	移動体 通信関連 事業	不動産 事業	リゾート 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,832,741	420,716	805,504	8,058,962	2,734	8,061,697
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	6,832,741	420,716	805,504	8,058,962	2,734	8,061,697
セグメント利益	43,207	228,299	92,226	277,318	24,051	253,266

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ用品の販売、飲料水の販売、太陽光売電収入、ゴルフレッスン施設収入等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	277,318
「その他」の区分の利益	24,051
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	202,219
中間連結損益計算書の経常利益	51,047

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

・当中間連結会計期間（自 2024年 5 月 1 日 至 2024年10月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	移動体 通信関連 事業	不動産 事業	リゾート 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,098,463	456,731	775,573	8,330,768	7,838	8,338,607
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	7,098,463	456,731	775,573	8,330,768	7,838	8,338,607
セグメント利益	132,189	250,467	107,519	225,797	14,279	211,517

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ用品の販売、飲料水の販売、太陽光発電収入、ゴルフレッスン施設収入等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	225,797
「その他」の区分の利益	14,279
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	249,454
中間連結損益計算書の経常利益	37,936

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産の減損損失額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	移動体通信 関連事業	不動産 事業	リゾート 事業	計		
一時点で移転される財	6,826,541	4,146	780,043	7,610,732	2,734	7,613,466
一定期間にわたり移転される財	6,200	-	25,459	31,659	-	31,659
顧客との契約から生じる収益	6,832,741	4,146	805,503	7,642,391	2,734	7,645,126
その他の収益	-	416,570	-	416,570	-	416,570
外部顧客への売上高	6,832,741	420,716	805,503	8,058,961	2,734	8,061,696

(注)「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

当中間連結会計期間(自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	移動体通信 関連事業	不動産 事業	リゾート 事業	計		
一時点で移転される財	7,094,046	4,471	738,866	7,837,385	7,838	7,845,224
一定期間にわたり移転される財	4,416	-	36,705	41,122	-	41,122
顧客との契約から生じる収益	7,098,463	4,471	775,572	7,878,507	7,838	7,886,346
その他の収益	-	452,260	-	452,260	-	452,260
外部顧客への売上高	7,098,463	456,731	775,572	8,330,767	7,838	8,338,606

(注)「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)
1株当たり中間純利益金額	9円23銭	25円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	59,676	162,306
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	59,676	162,306
普通株式の期中平均株式数(株)	6,465,705	6,465,108

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(固定資産の譲渡)

当社は、2024年10月7日の取締役会において、固定資産の譲渡を決議し、2024年10月11日に売買契約を締結いたしました。なお、2025年1月31日に物件の引渡しが完了し、当該物件の売却手続きが完了しております。

詳細に関しましては、「第2 事業の状況 3 経営上の重要な契約等」に記載のとおりであります。

2【その他】

2024年12月6日開催の取締役会において、当期中間配当として2024年10月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり金銭による剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・64,649千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・2025年1月24日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年10月31日

株式会社トーシンホールディングス

取締役会 御中

監査法人アリア

東京都港区

代表社員 公認会計士 茂 木 秀 俊
業務執行社員代表社員 公認会計士 山 中 康 之
業務執行社員

結論の不表明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーシンホールディングスの2024年5月1日から2025年4月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年5月1日から2024年10月31日まで）に係る訂正後の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、「結論の不表明の根拠」に記載した事項の中間連結財務諸表に及ぼす可能性のある影響の重要性に鑑み、株式会社トーシンホールディングス及び連結子会社の2024年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかったかどうかについての結論を表明しない。

結論の不表明の根拠

追加情報（不適切会計の訂正について）に記載のとおり、会社は、前任監査人からの指摘を受け、子会社株式会社トーシンモバイルでの2023年4月期から2024年4月期の移動体通信関連事業における二次代理店向け代理店精算において、財務報告用資料と実際の代理店精算用資料の2種類が存在しており、かつ、財務報告用資料において二次代理店向けの端末販売等の売上高が過大計上となっており、その結果として帳簿上未回収となっている売掛金が存在している疑義が判明した。会社は当該疑義についての真相を究明するため、2025年5月9日に第三者委員会を設置し調査を実施し、2025年8月29日付で第三者委員会から調査報告書を受領し、2025年9月4日に調査結果を公表したが、当該調査の結果、上記疑義は役員が関与した不正による虚偽表示であったことが判明した他、2020年4月期から2025年4月期第3四半期の決算においてグループ全体から多数の虚偽表示が発見されたため、会社は、これらの虚偽表示について今回訂正を行った。また、第三者委員会の調査では、調査範囲の制約により、不正の動機を含めた全容解明には至らなかったが、経営トップの倫理観・誠実さを欠いた姿勢や言動、ガバナンスの機能不全、コンプライアンス意識の鈍麻・企業会計に対する理解不足などの内部管理体制の問題が明らかとなった。

当監査法人は、第三者委員会から経営トップの倫理観・誠実さを欠いた姿勢や言動について指摘を受けた元経営者については経営者の誠実性について深刻な疑義が認められると判断したことから、上記の第三者委員会の調査結果を踏まえた監査対応を図ったものの、元経営者の処遇を含めた再発防止策の策定と実行が未了である上、会社では、今回の訂正処理の正確性や網羅性についての自主的な検証が未了であり、自主的な検証の結果、虚偽表示が識別された場合には、中間連結財務諸表に重要かつ広範な影響を及ぼす可能性があり、監査範囲の重要な制約となった。このため、当監査法人は、会社の再発防止策の検討や訂正処理の正確性や網羅性についての自主的な検証について監査手続を完了できず、会社が行った訂正処理の正確性や網羅性について十分かつ適切な監査証拠を入手できなかった。

以上から、当監査法人は、上記の複数の監査範囲の制約を受け、訂正後の中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる証拠を入手することができておらず、かつ、未発見の虚偽表示がもしあるとすれば、それが訂正後の中間連結財務諸表全体に及ぼす可能性のある影響が、特定の中間連結財務諸表項目及び注記に限定されず、重要かつ広範であると判断した。その結果、上記の訂正後の中間連結財務諸表に修正が必要かどうかについて判断することができなかった。

その他の事項

半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、中間連結財務諸表を訂正している。なお、前任監査人は、訂正前の中間連結財務諸表に対して2025年2月14日に期中レビュー報告書を提出しているが、当該訂正に伴い、当監査法人は、訂正後の中間連結財務諸表に対して本期中レビュー報告書を提出する。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。しかしながら、本報告書の「結論の不表明の根拠」に記載されているとおり、当監査法人は中間連結財務諸表に対する結論の表明の基礎となる証拠を入手することができなかった。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。